

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

( 漁業災害補償関係勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		541,716,323
前払費用		559,459
未収収益		25,069,650
短期貸付金		8,751,896,000
流動資産合計		9,319,241,432
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	959,273	
減価償却累計額	23,021	936,252
工具器具備品	2,005,137	
減価償却累計額	574,202	1,430,935
有形固定資産合計		2,367,187
2 無形固定資産		
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		39,000
3 投資その他の資産		
長期貸付金		200,000,000
敷金・保証金		817,320
投資その他の資産合計		200,817,320
固定資産合計		203,223,507
資産合計		9,522,464,939
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		3,568,000,000
預り金		75,740
未払費用		956,487
リース債務(短期)		283,450
引当金		
賞与引当金		3,589,839
流動負債合計		3,572,905,516
固定負債		
リース債務(長期)		417,405
引当金		
退職給付引当金		70,554,500
固定負債合計		70,971,905
負債合計		3,643,877,421
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		2,860,000,000
地方公共団体出資金		1,437,700,000
民間出資金		1,523,200,000
資本金合計		5,820,900,000
利益剰余金		
積立金		16,203,090
当期末処分利益		41,484,428
(うち当期総利益)		(41,484,428)
利益剰余金合計		57,687,518
資本合計		5,878,587,518
負債資本合計		9,522,464,939

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	7,518,611	
職員給与	31,992,635	
法定福利費	4,852,799	
業務管理費	830,327	
事務諸費	9,116,208	
賞与引当金繰入	3,589,839	
退職給付引当金繰入	17,281,435	
減価償却費	337,412	
一般管理費合計		75,519,266
財務費用		
支払利息		5,113,502
經常費用合計		80,632,768
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息	122,114,831	
財務収益		
受取利息	2,365	
經常収益合計		122,117,196
經常利益		41,484,428
当期純利益		41,484,428
当期総利益		41,484,428

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
**キャッシュ・フロー計算書**

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	151,710,713
貸付金の回収による収入	17,199,429,000
その他の業務収入	75,740
貸付による支出	15,203,501,000
人件費支出	56,348,735
その他の業務支出	16,703,471
小計	2,074,662,247
利息の受取額	2,365
利息の支払額	5,113,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,069,551,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	224,296
敷金・保証金の返還による収入	14,808,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,583,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,998,500,000
短期借入金の返済による支出	17,688,500,000
リース債務の返済による支出	277,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,277,933
資金増加額	393,856,881
資金期首残高	147,859,442
資金期末残高	541,716,323

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額		
当期末処分利益			41,484,428
当期総利益		41,484,428	
利益処分量			41,484,428
積立金	41,484,428		

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	7,518,611		
職員給与	31,992,635		
法定福利費	4,852,799		
業務管理費	830,327		
事務諸費	9,116,208		
賞与引当金繰入	3,589,839		
退職給付引当金繰入	17,281,435		
減価償却費	337,412	75,519,266	
財務費用			
支払利息		5,113,502	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		122,114,831	
財務収益			
受取利息		2,365	
業務費用合計			41,484,428
引当外退職給付増加見積額			954,279
機会費用			
政府出資等の機会費用		76,069,290	76,069,290
行政サービス実施コスト			35,539,141

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.3 円

平成12年度国勢調査の確定人口 126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1．減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	50年
工具器具備品		4年～15年

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

### 5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 .....	541,716,323円
資金 .....	<u>541,716,323円</u>

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規定、職員については、職員退職手当支給規定による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法） 1,434,595円

職員の退職一時金（簡便法） 31,549,309円

厚生年金基金（原則法） 64,703,664円

退職給付債務 計 97,687,568円

未認識数理計算上の差異 7,499,911円

年金資産（厚生年金基金）( ) 34,632,979円

退職給付引当金 70,554,500円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法） 783,488円

職員の退職一時金（簡便法） 2,721,616円



厚生年金基金	14,417,259円
勤務費用 計	17,922,363円
利息費用	853,400円
期待運用収益 ( )	378,000円
未認識数理計算上の差異 (費用) の処理額 ( )	421,952円
従業員拠出額 ( )	694,376円
合計	17,281,435円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理 (5年)

### 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 当期償却額	摘要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物 959,273	0	0	959,273	23,021	17,266	936,252	
	工具器具備品 1,780,841	224,296	0	2,005,137	574,202	320,146	1,430,935	
	計 2,740,114	224,296	0	2,964,410	597,223	337,412	2,367,187	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物 959,273	0	0	959,273	23,021	17,266	936,252	
	工具器具備品 1,780,841	224,296	0	2,005,137	574,202	320,146	1,430,935	
	計 2,740,114	224,296	0	2,964,410	597,223	337,412	2,367,187	
無形固定資産	電話加入権 39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
	計 39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
投資その他の資産	投資有価証券 0	0	0	0	0	0	0	
	長期貸付金 200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金 15,625,320	0	14,808,000	817,320	0	0	817,320	
	計 215,625,320	0	14,808,000	200,817,320	0	0	200,817,320	

(注) 投資その他の資産以外については自己収入による財源により取得しております。

2. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
計	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,006,965	3,589,839	3,006,965	0	3,589,839	
計	3,006,965	3,589,839	3,006,965	0	3,589,839	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	10,747,824,000	1,995,928,000	8,751,896,000	-	-	-	
一般債権	10,747,824,000	1,995,928,000	8,751,896,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
一般債権	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	10,947,824,000	1,995,928,000	8,951,896,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	72,154,500	28,817,548	3,284,480	97,687,568	
退職一時金に係る債務	29,478,800	3,505,104	0	32,983,904	
厚生年金基金に係る債務	42,675,700	25,312,444	3,284,480	64,703,664	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,620,463	5,879,448	0	7,499,911	
年金資産	18,890,665	17,415,561	1,673,247	34,632,979	
退職給付引当金	54,884,298	17,281,435	1,611,233	70,554,500	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金 2,860,000,000	0	0	2,860,000,000	
	地方公共団体出資金 1,437,700,000	0	0	1,437,700,000	
	民間出資金 1,523,200,000	0	0	1,523,200,000	
	計 5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	
資本剰余金	資本剰余金 -	-	-	-	
	計 -	-	-	-	
	損益外減価償却累計額 -	-	-	-	
	政府交付金 -	-	-	-	
	特別出えん金 -	-	-	-	
	差引計 5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	16,203,090	0	16,203,090	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	7,518	9	-	-
職員	31,992	4	-	-
合計	39,511	13	0	0

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。

(2) 役員に対する報酬等の支給額については、漁業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。

(4) 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(5) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(6) 金額は記載単位未満を切り捨てて記載しております。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	29,662	
普通預金	541,686,661	農林中央金庫他2行
合計	541,716,323	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務所借料等(平成18年4月分)	368,568	コープビル管理会
通勤手当	190,891	役職員
合計	559,459	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息		
短期貸付金	25,069,650	全国漁業共済組合連合会
合計	25,069,650	

(4) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	2,800,000,000	三井住友銀行
	768,000,000	みなと銀行
合計	3,568,000,000	

(5) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
雇用保険料	75,740	
合計	75,740	

(6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成18年3月分超過勤務手当)	135,996	職 員
社会保険料負担金(平成18年3月分健康保険料等)	795,235	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成18年3月分後納郵便料)	127	日本郵政公社
事務諸費(平成18年3月分コピー機使用料他)	25,129	(株)リコー 他
合計	956,487	

(7) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	224,963	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	32,904	東銀リース(株)
電話機他リース	25,583	東銀リース(株)
合計	283,450	

(8) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
会計システムパソコン一式	229,693	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	58,403	東銀リース(株)
電話機他リース	129,309	東銀リース(株)
合計	417,405	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。